

令和8年度 横浜市予算

“あなた”と創る横浜の財政

～このまちの主人公は“あなた”です～



はじめに

普段の生活にはあまりなじみがなく、「自分ごと」として捉えにくい、
難しいイメージのある **財政** について、

- **令和8年度予算**を題材に
- イラストやグラフを用いて、「わかりやすく」お伝えします

私たちの税金が、どこに、どのくらい使われているかを知り、

ヨコハマの今と未来を一緒に考えてみませんか？

目次

■ 財政って、なに？	1
■ 横浜市の予算（令和8年度）	2
□ 予算の特徴	3
□ 日々の暮らしのなかの予算	4
□ 一般会計の収入	6
□ 一般会計の支出	8
□ 一般会計の予算を家計に例えてみると	10
■ 今後の課題って？	11
■ 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン	14
■ 財政のギモン～ちょこつと解説～	16
■ ポイントをおさらい！	17
■ 横浜市の未来のために、私たちができること	18
■ データ集	19
■ コラム ～中期計画2026-2029（素案）～	21



みなさんが知りたい
内容は？

身近な税金の使いみちが
知りたい！

… 4ページ

横浜市の予算を
家計に例えると
どうなるか知りたい！

… 10ページ

今後、横浜市の財政がどう
なっていくのか知りたい！

… 11ページ

持続的な財政に向けた
取組を知りたい！

… 14ページ

次の世代のために、
何ができるか知りたい！

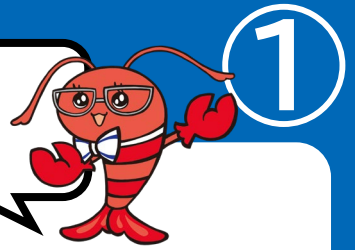
… 18ページ

他都市比較や経年推移等、
データ情報が知りたい！

… 19～20ページ

財政って、なに？

「財政」は、みなさんの生活に密接に関わっています！
一緒に学んで、考えていきましょう！



公共サービスとして価値をつけてお返りする

保育・福祉サービスの提供



学校や病院の運営



道路や公園などの整備



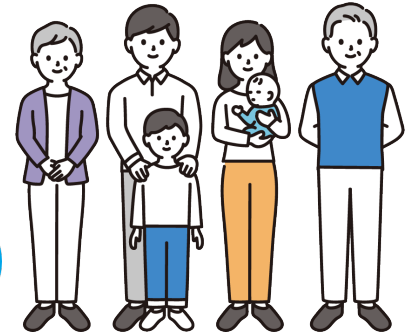
ゴミ処理、消防・救急



地区センターや図書館の運営



市民・事業者のみなさま



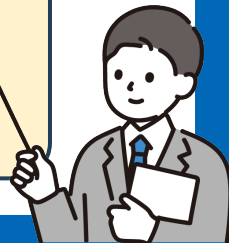
横浜市

納めていただいた税金

¥

¥

ひとことで言うと“税金を使って、わたしたち一人ひとりの生活をより豊かにしていく営み”
のことです。たとえば、小中学校の建設や運営、道路・公園の整備、福祉サービスといった、
行政だからこそ提供できる**公共サービスを、価値をつけてお返りする営み**、それが財政です。



横浜市の予算（令和8年度）

②



では、令和8年度予算の具体的な金額や内容について、見ていきましょう。
横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。

- ・中期計画2026-2029の初年度として、**計画を具体的に推進する予算案を計上**
- ・一般会計予算額は、2兆993億円で**3年連続のプラス予算で過去最大**

一般会計

2兆993億円

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など
基礎的な行政サービスを行う会計です。
市税は主に、この一般会計に使われています。

特別会計

1兆3,514億円

特定の事業を特定の収入によって行い、
その収支を明確にするために一般会計から
独立させた会計です。
横浜市には16の特別会計があります。

公営企業会計

6,193億円

地下鉄、バス、水道、病院など、
民間企業と同じように、事業で収益を上げて、
運営している会計です。
横浜市には、7つの公営企業会計があります。

全会計
総計

4兆700億円

全会計を合計した総計は、**過去最大の規模**となりました。



横浜市の予算 (令和8年度)

予算全体の特徴や考え方、
主要な事業について
詳しく知りたい方はこちら →
二次元コードをクリック or 読み込み



3



令和8年度予算の特徴

※R8.1.26付記者発表資料より抜粋

1 物価高騰対策



直接給付

・19歳以上へ**5,000円**
相当の電子クーポン又は
商品券の給付

給食費負担軽減

・小学校:**実質無償化**
・中学校:**値上げなし**

消費の下支え

・プレミアム付商品券

市民の皆様全員に
いきわたる、
効果を実感できる
支援を

2 安心・安全な暮らし



防犯

・「暗がり」の解消
・防犯カメラ設置
・宅配ボックス

防災

・地震防災戦略
・次世代防災
リーダーの育成

医療・福祉

・がん対策
・高齢者の安心を支える取組

交通

・敬老パスと
新たな**地域公共交通**の推進

日々の暮らしの「安心」「安全」
の実感へ

3 こどもと向き合うゆとりの創出



時間/経済のゆとり

・中学校**全員給食** ・小児医療費
・横浜型**短時間勤務** 助成拡大(~18歳)

グローバル人材

・横浜独自の
AIDリルの導入

学校環境整備

・体育館**空調**整備
・学校施設の**断熱化**

もっと子ども親も
笑顔になるために

4 魅力あふれる心地よいまち



図書館

・地域図書館 ・取次拠点
・のげやま子ども図書館
・新図書館の整備

魅力、観光資源

・水際線 ・都心部のみどり
・3動物園 ・三溪園
・馬見所 ・にぎわいづくり

受動喫煙対策

・分煙環境の整備
・路上喫煙**禁止呼びかけ**

ポテンシャルを
生かした
魅力づくり

5 世界に誇れる都市づくり



都市の成長・発展

・土地利用誘導戦略
・都心部のまちづくり
・**GREEN×EXPO 2027**

グリーン社会

・循環型都市(6つのサー
キュラーリンク)
・カーボンニュートラル

グローバル都市戦略

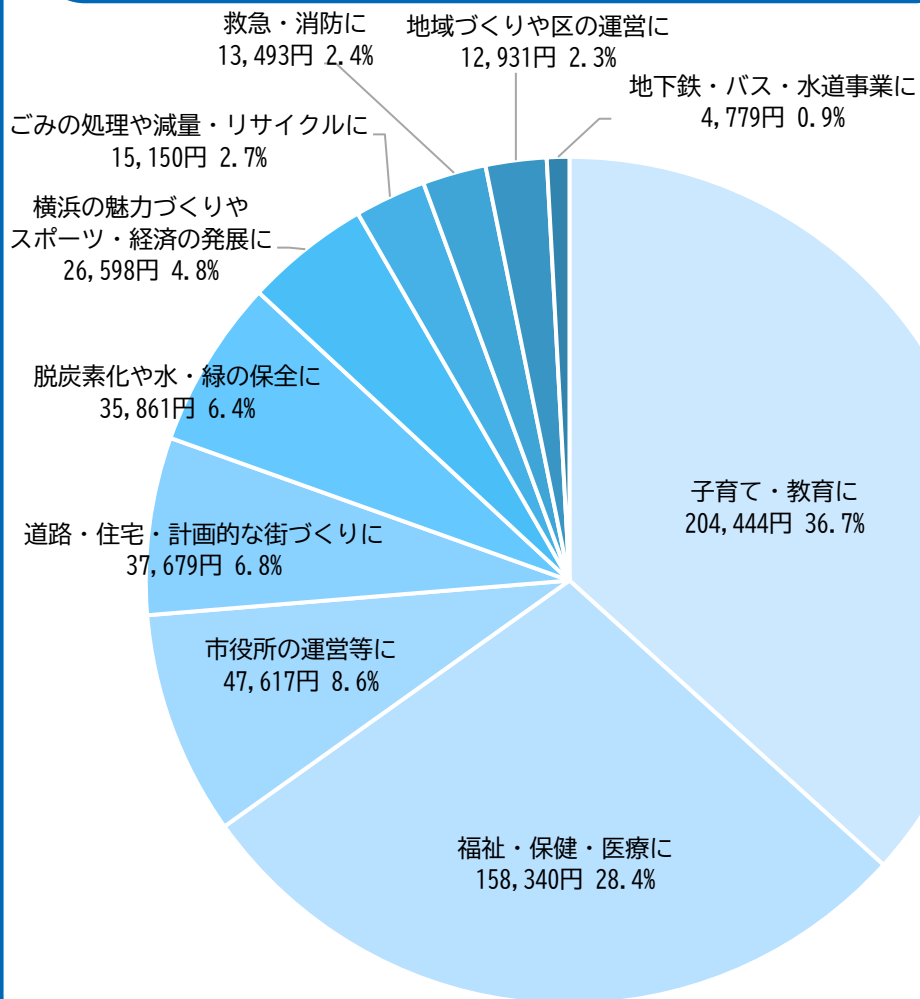
・アジア太平洋循環型都
市フォーラム(APCC-
Forum)の開催

未来と世界を
見据えた
活力ある都市へ

横浜市の予算（令和8年度）

日々の暮らしのなかの予算

市民1人あたり予算の使い道（一般会計）



では、分野別に予算がどのように使われているのか、市民1人あたりに換算して予算の使い道を見ていきましょう！



市民1人あたり予算総額

556,892円



◆人口 3,769,748人（令和8年1月1日現在）

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、一般会計から公営企業会計への繰出金です。

出典：横浜市 令和8年度予算案＜資料編（計数資料）＞

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/yosan/r8/r8yosan.files/R8yosan-siryou.pdf)

[info/zaisei/jokyo/yosan/r8/r8yosan.files/R8yosan-siryou.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/yosan/r8/r8yosan.files/R8yosan-siryou.pdf)

横浜市の予算（令和8年度）

5

日々の暮らしのなかの予算

次に、みなさんの日常生活の中でどのように予算が使われているのかをご紹介します！



保育所や認定こども園等の運営…1,831億円

保育士の配置や保育・教育の提供等を行うための予算

利用児童数 90,805人
(令和8年度見込)



児童1人あたり
201万6,618円

ごみの処理や減量・リサイクルに… 571億円

家庭ごみの収集やごみ焼却工場の整備、分別・リサイクルなどを実施するための予算



市民1人あたり
1万5,150円

小・中・特別支援学校の運営… 2,225億円

教職員人件費や給食費をはじめとした学校を運営するための予算

児童・生徒数 24万855人
(令和8年度見込)



児童・生徒1人あたり
92万3,964円

道路の維持・管理… 203億円

道路の修繕や街路樹の管理などをはじめとした道路の維持・管理を行うための予算



市民1人あたり
5,395円

小児医療費助成… 176億円

小児医療に要する費用の助成を行うための予算

対象人数 50万86人
(0歳～18歳まで)
(令和8年度見込)



対象者1人あたり
3万5,275円

公園の維持・管理… 81億円

公園施設等の点検・補修、清掃など、公園の維持・管理を行うための予算



市民1人あたり
2,153円

介護保険（保険給付等）… 3,309億円

要介護認定や介護保険サービスに係る給付などを行うための予算

要介護認定者数 20万2,800人
(令和8年度見込)



要介護認定者1人あたり
163万1,889円

公共施設の保全更新… 1,217億円

小中学校や市営住宅、市民利用施設等の公共建築物、道路や河川施設等のインフラ施設の保全更新を行うための予算



市民1人あたり
3万2,271円

※「市民1人あたり」は、令和8年1月1日現在の人口3,769,748人で算出した予算額

横浜市の予算（令和8年度）

横浜市全体の「収入」の状況について、見ていきましょう。



6

一般会計の収入

市債 

1,305億円（6.2%）

道路や公園、市民利用施設など長い間利用される市の施設を作るために借り入れるお金



市債の仕組みについて、16ページで解説します！



その他

1,852億円（8.8%）

繰入金

506億円（2.4%）

基金の取り崩しなどにより繰り入れるお金
※減債基金からの繰入金100億円を含む

収入合計
2兆993億円

市税 **注目!**

9,759億円（46.5%）

市内にお住まいの個人や市内に事業所がある法人が納める市民税や、土地や家屋などを持っている方に納めていただく固定資産税など、市民のみなさんにご負担いただくお金

注目!

収入の半分を占める「市税」について、次のページで詳しく見てみましょう！



国・県支出金

5,777億円（27.5%）

特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

県税交付金

1,514億円（7.2%）

いったん県税として徴収してから県内市町村に配分されるお金

地方交付税

280億円（1.3%）

地域ごとの状況の違いによって生じる地方税収の差などを調整するため、国から財源が足りない地方公共団体に交付されるお金

横浜市の予算（令和8年度）

「市税収入」の状況について、詳しく見ていきましょう。

7

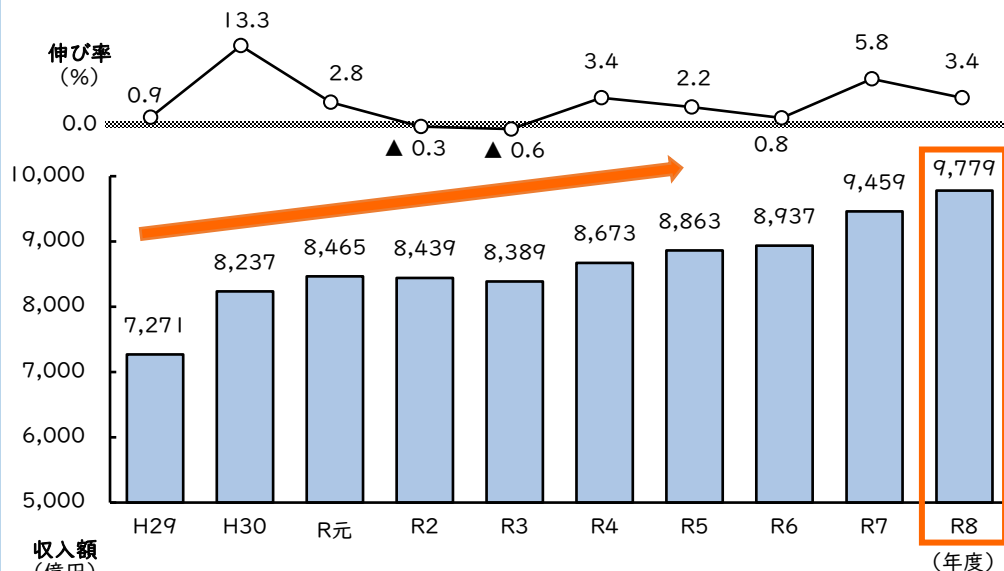


市税収入

令和8年度は給与の引き上げなどによる個人市民税の増などにより、**過去最高の市税収入**を見込んでいます。



市税実収額の推移



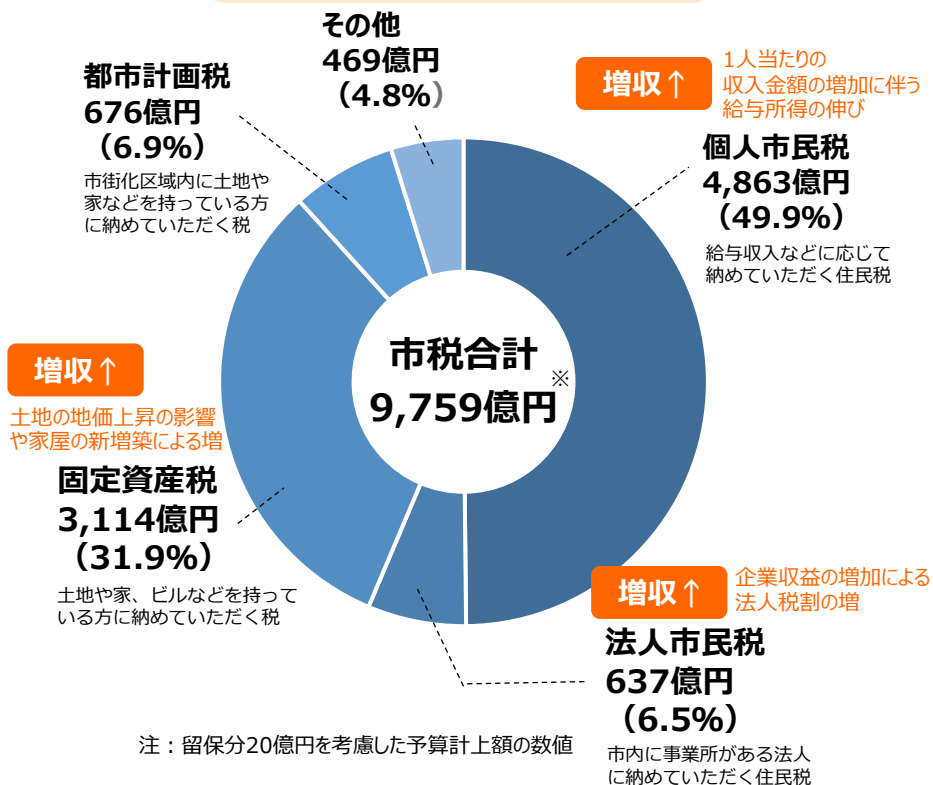
注1: 数値はR6年度までは決算額、R7・8年度は当初実収見込額。

注2: H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

出典: 横浜市 令和8年度予算案<資料編(計数資料)>

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/yosan/r8/r8yosan.files/R8yosan-siryou.pdf>

市税収入の内訳



ただし、一般のご家庭や企業と同様に、**物価高騰や人件費増加に伴う対応などで支出額も増える**ため、市税収入が増えても財政状況に余裕が生まれるわけではありません。(11ページ参照)

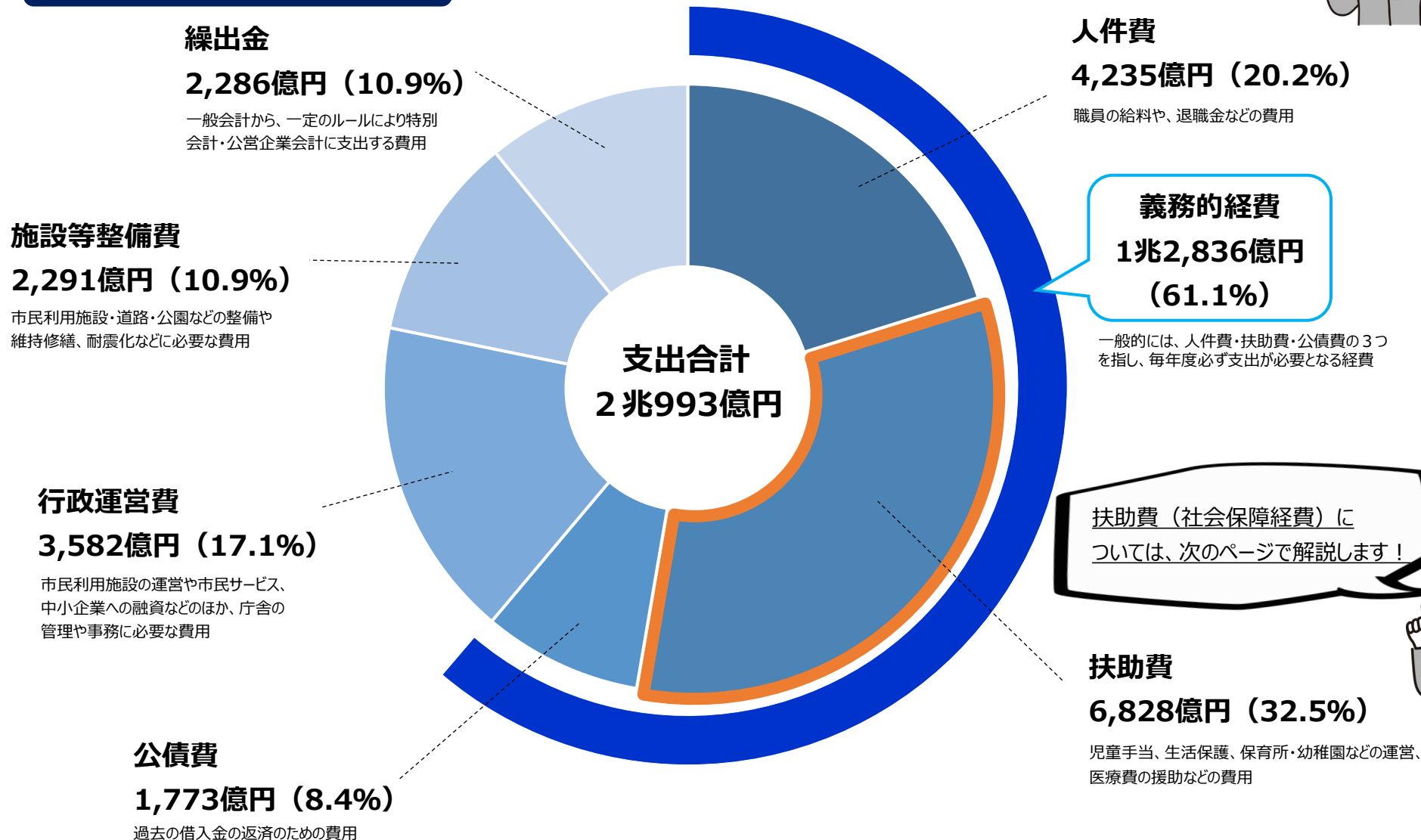


横浜市の予算（令和8年度）

次に、横浜市全体の「支出」の状況について見ていきましょう。



一般会計の支出(性質別)



義務的経費

1兆2,836億円
(61.1%)

一般的には、人件費・扶助費・公債費の3つを指し、毎年度必ず支出が必要となる経費

扶助費（社会保障経費）については、次のページで解説します！



扶助費

6,828億円 (32.5%)

児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用

横浜市の予算（令和8年度）

予算の各種数値について
詳しく知りたい方はこちら →
二次元コードをクリック or 読み込み



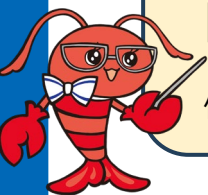
一般会計の支出(性質別)

社会保障経費

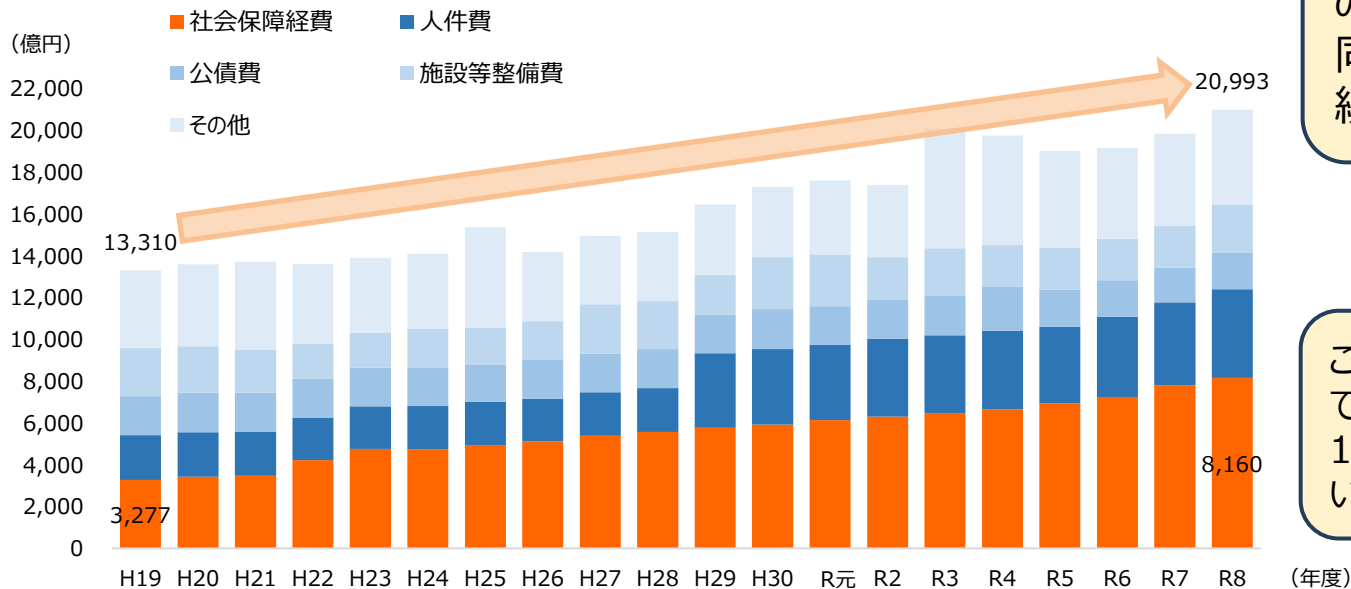


「**社会保障経費**」とは、児童、高齢者、障害者、生活困窮者などへの支援のための費用や、医療・介護の保険運営費などの、みなさんの暮らしを支えるための経費のことです。

例：保育所の運営費、障害者の自立支援の費用、生活保護費、国民健康保険や介護保険などへの負担金 など



これまでの予算の推移



高齢化や国の制度改正・拡充の影響により、全国的な傾向と同様に社会保障経費は増加し続けています。



この先ますます高齢化が進んで、どうなっていくのでしょうか…。11ページ以降で今後の課題を解説していますのでご覧ください。



横浜市の予算（令和8年度）

一般会計の予算を家計に例えてみると…

より身近に感じていただくために、
横浜市の1年間の収入と支出を、
年収500万円（月収41万6,700円）の
家庭の家計簿に例えてみました。

10



収入月額

- ◆給料など（月収） 41万6,700円
（市税など）（年収 500万円）
- ◆奨学金、保険給付金、助成金など
（国や県からの補助金） 17万4,306円
- ◆銀行からの借入など 3万9,370円
（市債）
- ◆預貯金の取崩し 3,017円
（減債基金）

合計（月額） 63万3,393円

支出月額

- ◆食費、光熱・水道費 12万7,762円
（人件費）
- ◆医療費、介護費、保育料など
（社会保障経費） 24万6,187円
- ◆家のローン返済 5万3,489円
（市債の返済）
- ◆交通・通信費、教育費など
（行政運営費） 10万8,058円
- ◆自宅の改築・修繕、家具の買替、
車の点検など（施設等整備費） 6万9,109円
- ◆別に住む家族などへの仕送り
（他会計への支出金） 2万8,788円

合計（月額） 63万3,393円

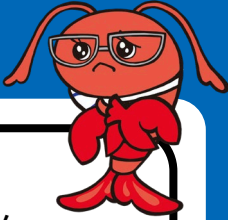
家計に例えてみても、
簡単には削減できな
い経費で約2/3を占
めています。



みなさんの家計と比べて
どうでしょうか？
預貯金の取崩しに頼ら
ず、安定した生活を送る
ために、みなさんならどの
ようにやりくりしますか？



今後の課題って？：人口減少

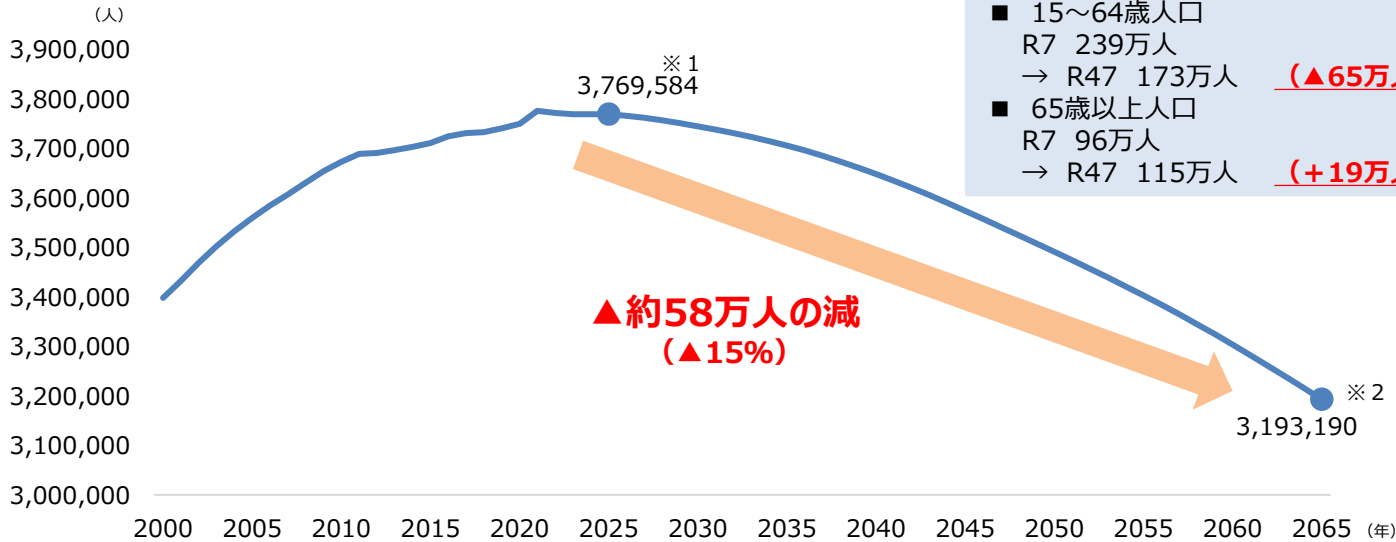


これまで、令和8年度予算の内容について見てきました。前のページでも少し触れましたが、横浜市の財政は、決して大きな余裕があるわけではありません。ここからは、今後想定される課題や、それに対して横浜市がどのように取り組んでいくのかを、一緒に見ていきましょう！



人口が減少すると…？

人口の見通し推計



■ 0～14歳人口	R7 42万人			
→ R47	31万人	(▲11万人)	↓	年少人口 減
■ 15～64歳人口	R7 239万人			
→ R47	173万人	(▲65万人)	↓	生産年齢人口 減
■ 65歳以上人口	R7 96万人			
→ R47	115万人	(+19万人)	↑	老年人口 増

2065年頃には、人口は約58万人減少すると見込まれています。人口減少に伴い、生産年齢人口も減るため、市税収入は個人市民税を中心に減少していく見通しです。

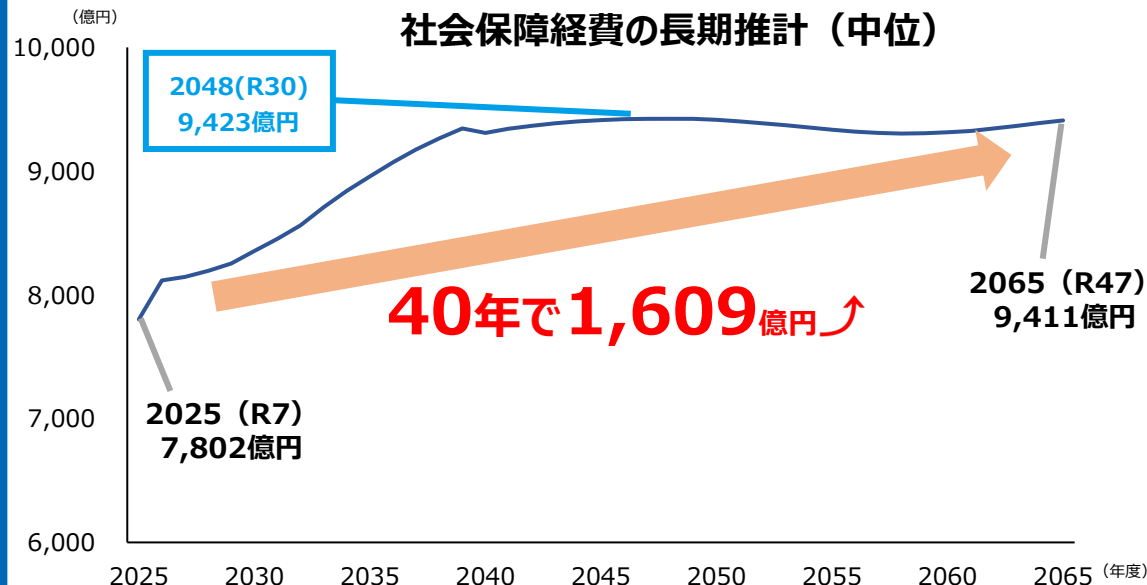
※1 令和7年1月1日時点

※2 「今後の人口等の見通し 推計（令和7年度）（R7.9）」に基づき作成



今後の課題って？：社会保障経費・公共施設 ⑫

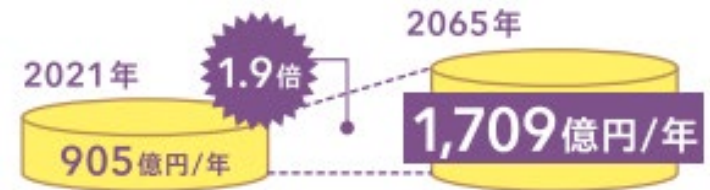
社会保障経費や公共施設はどうなる？



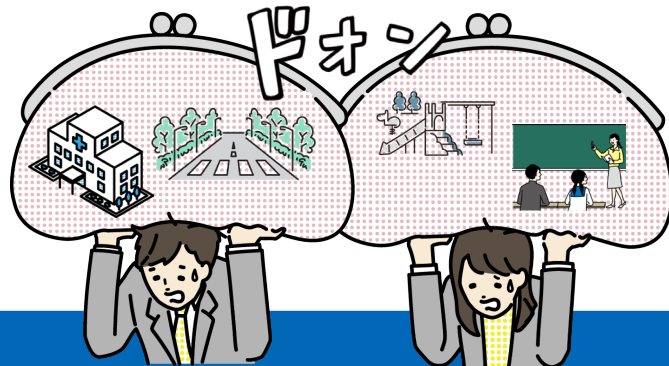
出典：横浜市の長期財政推計（R7.12更新版） <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseijokyo/tyoukisuikei.html>

公共施設の1年あたりの維持管理・再整備のコスト

公共施設約2,300か所



出典：「ファンリテイマネジメントで変える横浜のミライ」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/facility-management/facility-management.html>



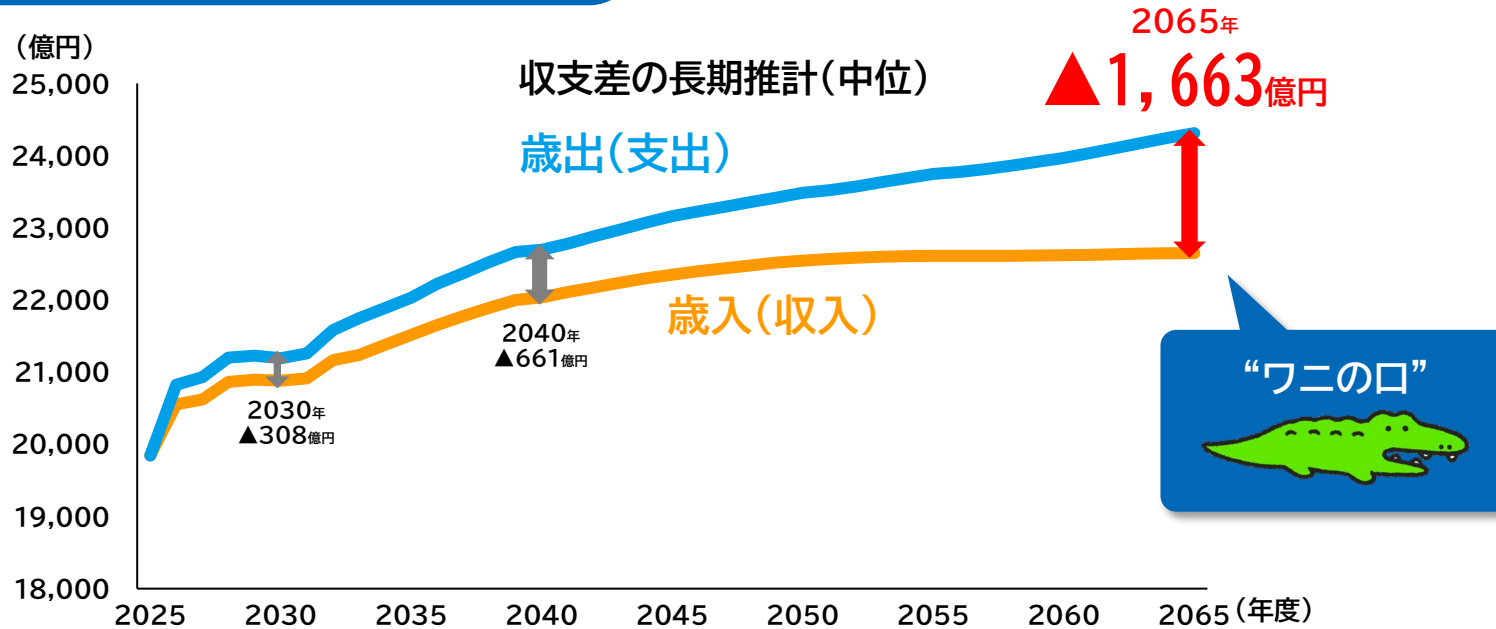
一方、支出の面では、高齢化の進展により社会保障にかかる経費は2040年頃まで増え続けると見込まれています。さらに、市内の公共施設の老朽化が進むことにより、保全や更新に必要な費用も今後ますます増えていきます。



今後の課題って？：収支差

13

収入と支出の差はどうか？



出典：横浜市の長期財政推計（R7.12更新版） <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/tyoukisuikei.html>

前のページで解説したように、全国的な社会課題である人口減少や少子高齢化の進展により、収入は減り、支出が増えることが予想されています。

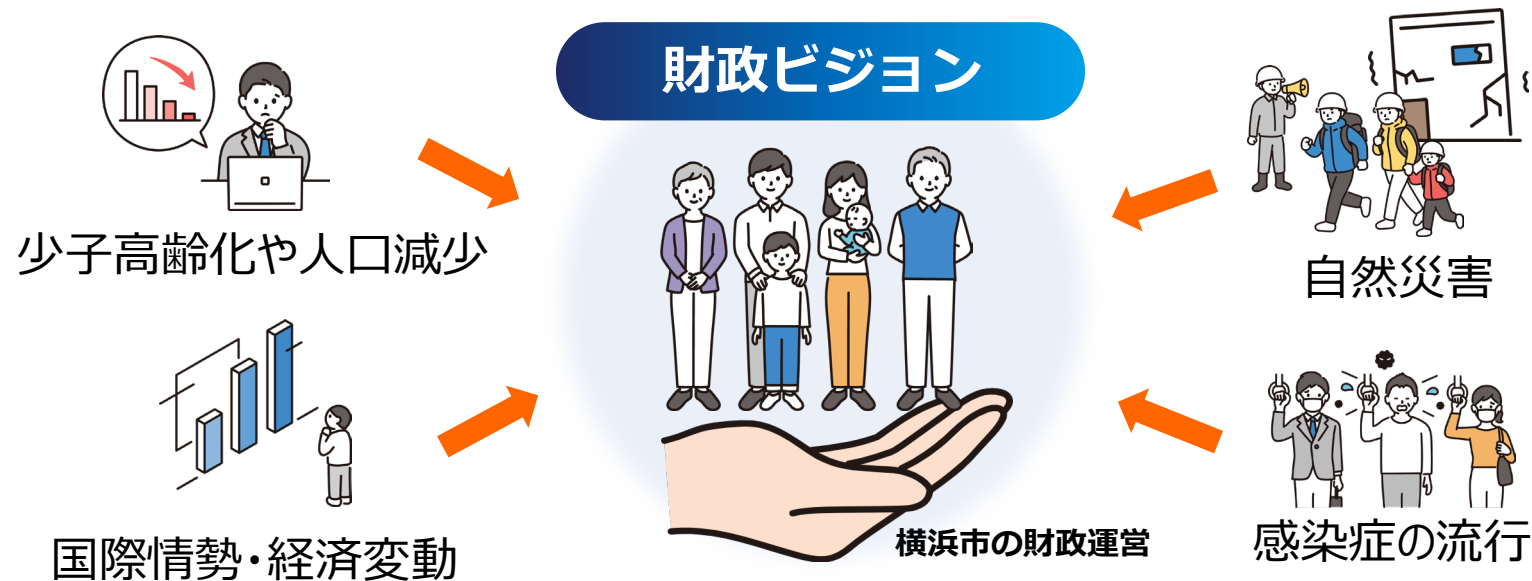
そのため、図にあるように、支出に対して収入が足りなくなる“収支差”は拡大し続けることが予測されています。

こうした状況に備え、横浜市では、将来にわたって安定した市政運営を続けていくための“土台”となる「**持続的な財政**」を目指し、令和4年度に、中長期の財政方針である**“横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン”**を策定しました！





財政ビジョンは、横浜市が「いま」と「将来」の市民のみなさんの暮らしをどう守り、どう投資していくのかを示す**中長期の財政方針**です。



私たちの暮らしを取り巻く環境は、これまで以上に大きく変化しています。少子高齢化や人口減少、地震などの災害・感染症の流行、国際情勢の不安定化や物価の上昇など、さまざまなリスクが重なり合って存在しています。こうした中でも10年後、20年後も必要なサービスを安定して提供できるよう、**市の財政を「持続可能」**にしていく必要があります。



横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン

15



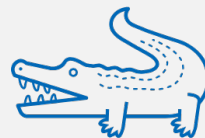
市の財政を「持続可能」にしていくために、4つの分野で、将来に向けたアクションに取り組んでいます。

① 債務管理アクション



「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を管理し、必要な投資と持続的な財政運営の両立を図ります。

② 収支差解消アクション



将来収支差の拡大が見込まれる中、構造的な要因への対応を先送りせず、中長期のベンチマークの実現に向け収支差を解消する取組を進めます。

③ 資産経営アクション



未利用等土地の長期化や公共施設の老朽化による保全更新コストの増加を見据え、将来の人口・財政規模に見合う水準への「適正化」を図ります。

④ 地方税財政制度の充実に向けた課題提起



持続可能な市政運営のため、地方税や財政のしくみの改善を国へ提案・要望します。

参考：横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseivision/zaiseivision.html>

財政ビジョンのより詳しい内容を知りたい方は
右の二次元コードからご覧ください！

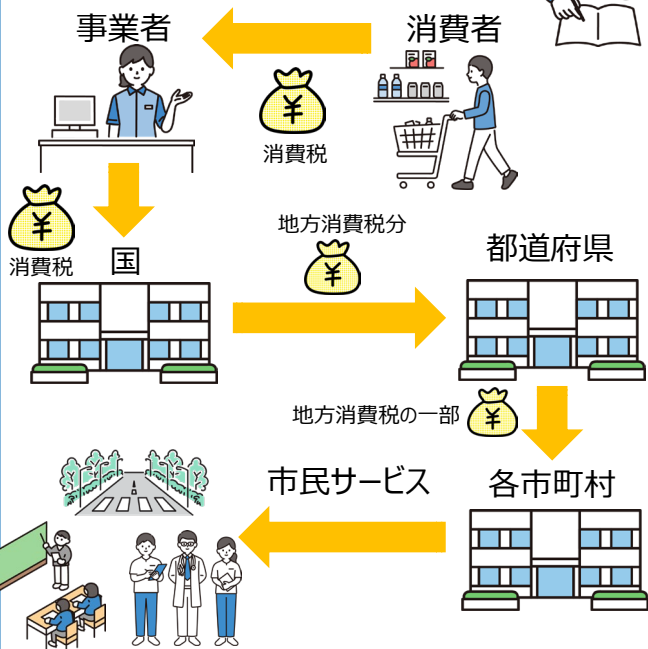


こちら →



二次元コードをクリック or 読み込み

お店などで払った「消費税」って、どうなっているの？



みなさんがお店などで支払った消費税は、事業者を通じて、まず国に納められます。そのうち「地方消費税（消費税率10%の場合のうち2.2%）」は都道府県に配られ、市町村には人口や働く人の数に応じてその一部が、「地方消費税交付金」として渡されます。こうして市町村に配られた交付金は、身近な市民サービスのために使われています。

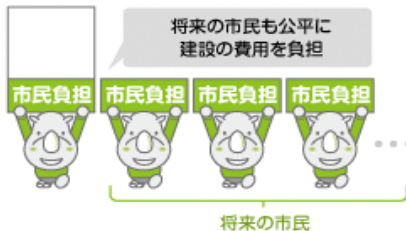
「市債」って、どういう仕組み？



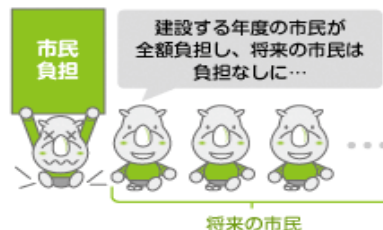
市債とは、長期間にわたって使われる、道路や公園など、公共施設の整備のために行う借金のことです。借金と聞くと、悪いイメージがありますが、市債には「世代間負担の公平性」を保つ役割があります。



市債を使うと…



市債を使わないで事業を行うと…



公共施設は長く使い続けるものなので、その建設費用を将来の市民の方々にも負担してもらう必要があります。市債を活用することで、将来利用する世代の人たちも含め、みなさんで公平に負担することができます。



財政についてもっと知りたい！ どんな資料があるの？



◆財政見える化ダッシュボード

予算の使い方や予算事業の内容を、興味・関心に応じて「保健・医療」「子育て」といった分野や調べたいキーワードで検索することができ、グラフで分かりやすく見ることができます。



画像をクリックするか、二次元コードを読み取り



◆ワンストップ財政情報（アニュアルレポート）

予算、決算、財政ビジョンをはじめとする財政方針等の基礎的な情報から詳細なデータを知りたい方向けに情報を発信しています。



画像をクリックするか、二次元コードを読み取り



◆財政出前説明会

横浜市の職員が直接お伺いして市の財政状況や財政ビジョンについて分かりやすくご説明します。



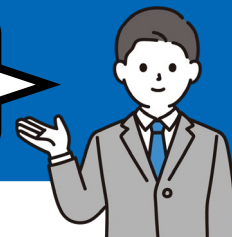
画像をクリックするか、二次元コードを読み取り



ポイントをおさらい！

これまで見てきた、
ポイントをおさらいしましょう！

17



check!



財政の意味（1ページ）

- ✓ 財政とは、“税金を使って、わたしたち一人ひとりの生活をより豊かにしていく営み”のことです。



横浜市の予算（2ページ）

- ✓ 中期計画2026-2029の初年度として、計画を具体的に推進する予算案を計上
- ✓ 一般会計予算額は、2兆993億円で3年連続のプラス予算で過去最大



一般会計の収入（6・7ページ）

- ✓ 市税は、1人当たりの収入金額の増加に伴う給与所得の伸びや、企業収益の増加などにより、過去最高を見込んでいます。



一般会計の支出（8・9ページ）

- ✓ 扶助費など義務的な経費が増加しています。人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が支出に占める割合は約6割。
- ✓ 社会保障経費は、高齢化や国の制度改正・拡充の影響により、全国的な傾向と同様に増加し続けています。



今後の課題って？・横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（11～15ページ）

- ✓ 全国的な社会課題である人口減少に伴う市税収入の減少と少子高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加により、収支差は拡大傾向と見込まれています。
- ✓ さまざまなリスクが重なり合っている中で、将来にわたって必要なサービスを安定して提供できるよう、市の財政を「持続可能」にしていく必要があります。
- ✓ こうした課題に対応していくため、財政ビジョンを策定し、4つの分野で将来に向けたアクションに取り組んでいます。

横浜市の未来のために、私たちができること

たとえば…

ごみの分別
食品ロスの削減



- ・ 焼却費の削減
- ・ 環境保全の推進

ボランティア



- ・ まちの美化推進
- ・ 地域のつながり強化

運動



- ・ 健康維持の推進
- ・ 医療費の削減

横浜市主催の
イベントに参加



- ・ 地域活力の推進
- ・ 市民参加の推進

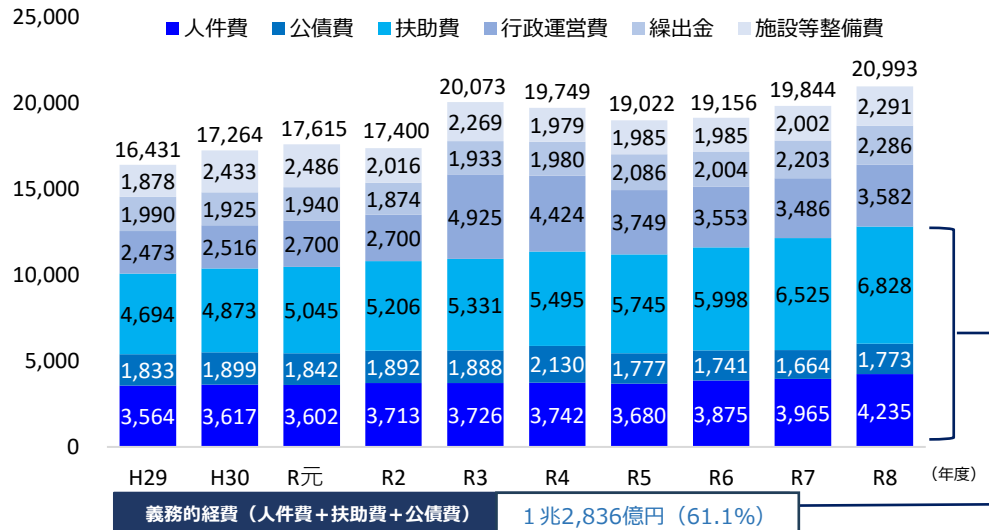
私たちの次の世代、さらにその次の世代に **豊かな横浜** を引き継いでいくために、
ひとりひとりが、 **少しでも行動に移していく** ことが大切です！



経年変化から見る横浜の財政

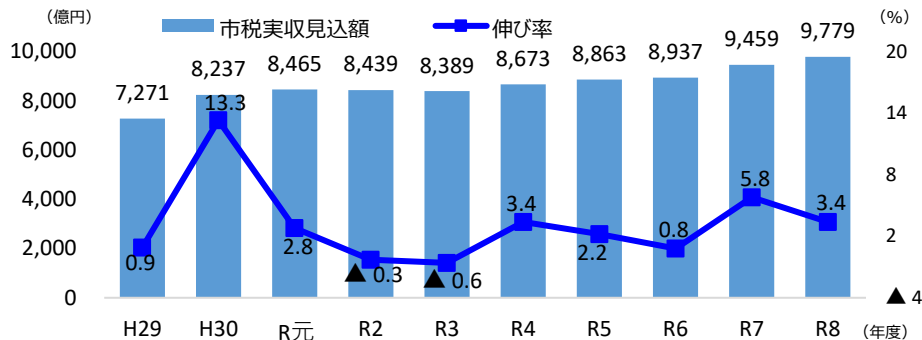
一般会計予算額（性質別）の推移

(億円) 義務的経費の金額が大きくなってきています。特に、扶助費が増加傾向にあります。



市税実収見込額の推移

令和8年度市税実収見込額は、給与の引き上げ等による個人市民税の増収などが見込まれることから、前年度と比較して3.4%増の9,779億円（過去最高）となっています。

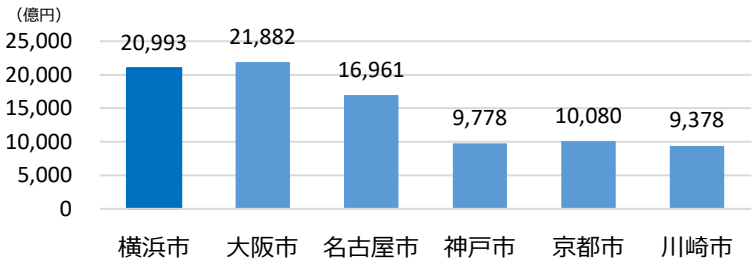


※令和6年度までは決算額、7年度及び8年度は当初実収見込額
 ※平成29年度から市立小・中学校等の教職員の給与負担が道府県から指定都市に移譲。これに伴い神奈川県から本市に個人住民税の相当分が移譲されたため、30年度以降の市税決算額及び実収見込額に計上している。

他都市比較

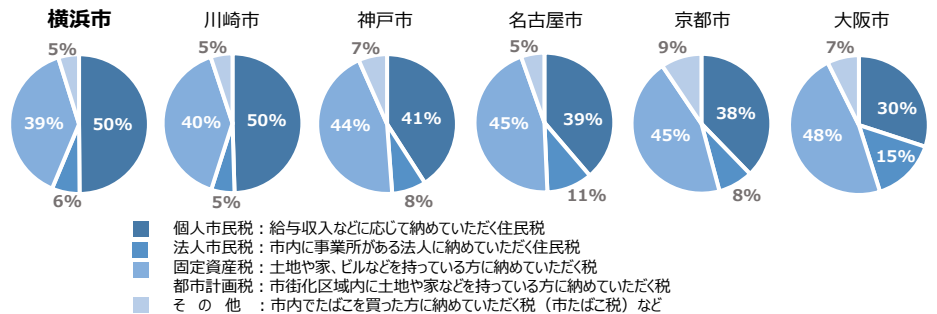
一般会計予算額（令和8年度予算）

横浜市は、比較都市中、2番目となっています。



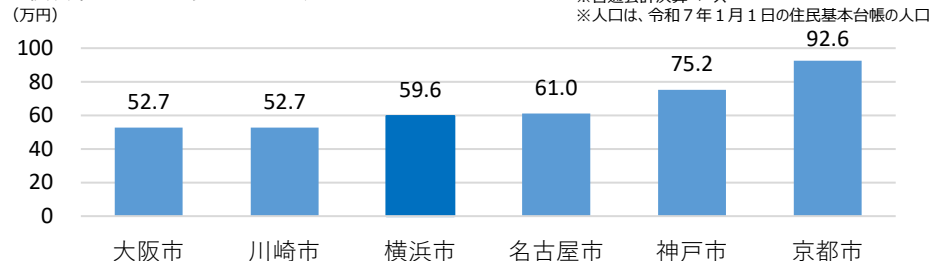
市税収入構造（令和8年度予算）

横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。



市民一人あたりの市債残高（令和6年度決算）

横浜市は3番目に少なく、59.6万円となっています。



※「財政ビジョン」では、本市の負債をより厳しく管理していくために、普通会計に加えて、企業会計・外郭団体等も含めた「一般会計が対応する借入金 一人あたり残高」を管理していくこととしている。（4年度決算時点：約83万円）

※普通会計決算ベース
 ※人口は、令和7年1月1日の住民基本台帳の人口

健全化判断比率

実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較（令和6年度決算）

地方公共団体は、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」（実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率）と「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市の実質公債費比率は9.2%、将来負担比率は114.9%です。いずれの比率も国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は赤字額が、「資金不足比率」は資金不足額がないため、比率はありません。

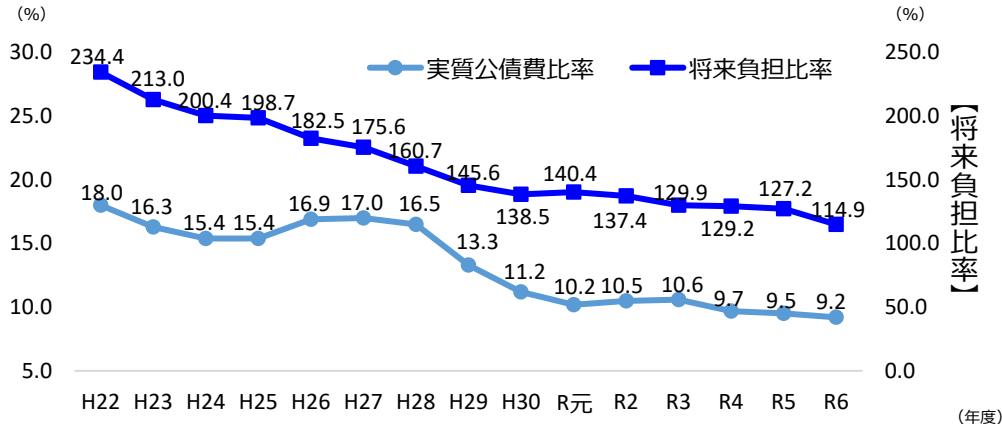
		国の定める基準				
		早期健全化基準※1		財政再生基準※2		
実質公債費比率 1年間の収入総額に対する、1年間で支払った借入金返済額が占める割合	大阪市 0.1% 神戸市 4.9% 名古屋市 6.4% 川崎市 8.4%	横浜市 9.2%	京都市 12.0%	25.0%	35.0%	
将来負担比率 1年間の収入総額に対する、将来支払うことが決まっている金額が占める割合	大阪市※3 - 神戸市 64.5% 名古屋市 84.2% 川崎市 111.4%	横浜市 114.9%	京都市 132.0%	400.0%		

- ※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。
- ※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。
- ※3 充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「-」と表記する。

実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、分母の構成要素である標準財政規模が経常一般財源の増により増加したため、令和6年度は比率が減少（改善）しました。

将来負担比率は、分子の構成要素である将来負担額の減により、比率が減少（改善）しました。



統一的な基準による財務書類

※発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成しています。本市では、平成28年度決算から作成・公表。詳細は本市ホームページに掲載しています。

（横浜市の財務書類）
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseijokyo/zaimusyorui.html>



令和6年度・令和5年度比較

◆貸借対照表

当該年度末の財産の状況を表したもの

	R6年度	R5年度	増▲減
資産①	97,438	96,473	965
固定資産	96,609	95,618	991
流動資産	829	854	▲26
負債②	27,908	28,613	▲706
固定負債	25,232	26,046	▲814
流動負債	2,675	2,567	108
純資産①-②	69,530	67,860	1,671

※ 会計区分は一般会計

◆行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等（現金の収支を伴わない費用を含む）を表したもの

	R6年度	R5年度	増▲減
経常費用①	17,931	17,229	702
経常収益②	812	810	2
純経常行政コスト①-②	17,119	16,419	700
臨時損失・臨時利益③	▲90	▲31	▲58
純行政コスト①-②+③	17,029	16,388	642

※ 会計区分は一般会計

類似団体比較（令和5年度決算）

		1位	2位	3位	4位	5位
貸借対照表からわかる指標	市民一人あたり資産額	神戸市 273万円	横浜市 268万円	京都市 267万円	川崎市 223万円	名古屋市 167万円
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合	横浜市 58.8%	川崎市 62.0%	京都市 68.8%	神戸市 71.0%	名古屋市 71.8%
	市民一人あたり負債額	横浜市 79万円	川崎市 80.1万円	名古屋市 83.4万円	神戸市 104.1万円	京都市 120.8万円
行政コスト計算書からわかる指標	市民一人あたり行政コスト	横浜市 41.8万円	川崎市 42.2万円	京都市 50.8万円	神戸市 51万円	名古屋市 51.5万円
	受益者負担の割合 行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合	名古屋市 6.7%	神戸市 6.4%	川崎市 6.1%	京都市 5.3%	横浜市 5.0%

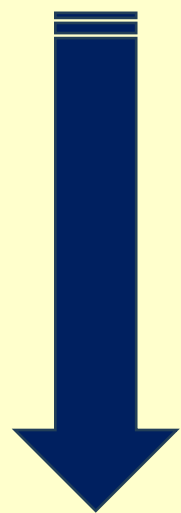
- ※1 「令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より旧五大市（大阪市除く）と近隣の川崎市の数値を基に作成（総務省HP： https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R05_chihou_zaimusyorui.html）
- ※2 会計区分は一般会計等。
- ※3 人口は令和6年1月1日の住民基本台帳。

令和8年度を開始年度とする新たな中期計画、「**横浜市中期計画2026-2029**」（素案）を令和7年12月に公表しました！

2040年頃の横浜のありたい姿である都市像「明日をひらく都市」に向け、「市民生活の安心・安全」と「横浜の持続的な成長・発展」を目指します。「**市民のみなさんの実感**」を計画の最上位の目標に設定し、みなさんの声を受け止め、市民目線の市政を基本に、魅力ある横浜の未来を創造していきます。



策定スケジュール



2025（令和7）年9月

「新たな中期計画の基本的方向」公表

市民意見募集の実施等

2025（令和7）年12月

素案の公表

素案に対するパブリックコメントの実施等

2026（令和8）年5月頃

原案の策定



「**横浜市中期計画2026-2029**」について詳しく知りたい方は、ぜひ右の二次元コードからご覧ください！



こちら →



二次元コードをクリック or 読み込み

このまちの主人公は

“あなた”です

問合せ先

横浜市行財政局財政部財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10
TEL:045-671-2231 FAX:045-664-7185
MAIL:gz-zaisei@city.yokohama.lg.jp

